

指数が上昇したもの

【産学官連携】

- 問68 大学は、民間企業が抱えている技術的課題に関心を持っているか (4.3 4.7 4.7)
問68 公的研究機関は民間企業が抱えている技術的課題に関心を持っているか
(4.4 4.8 4.8)

【地域における科学技術活動】

- 問76 国または地方自治体による、地域の知の拠点としての大学の支援 (3.2 3.2 3.7)

【社会に開かれた科学技術】

- 問80 我が国の研究機関や研究者による、研究内容や成果等の、社会や国民への説明
(3.0 3.4 3.5)
問82 国や研究者コミュニティによる、科学技術に関する倫理的・法的・社会的課題への対応
(4.0 4.1 4.4)

指数が下降したもの

【研究資金】

- 問01 科学技術に関する政府予算の状況 (4.0 3.8 3.5)

【人材が生きる環境の形成】

- 問12 望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか (3.6 3.2 3.2)

出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（定点調査2008）」

若手研究者の状況

- 大学の若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備が着実に進みつつあるとの認識が示されている。その理由として、テニユア・トラック制や科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))の導入について述べる意見が多く見られた。
- 一方、望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指していないという認識が継続。多くの回答者が、キャリアパスへの不安や新医師臨床研修制度に注目した意見を述べている。

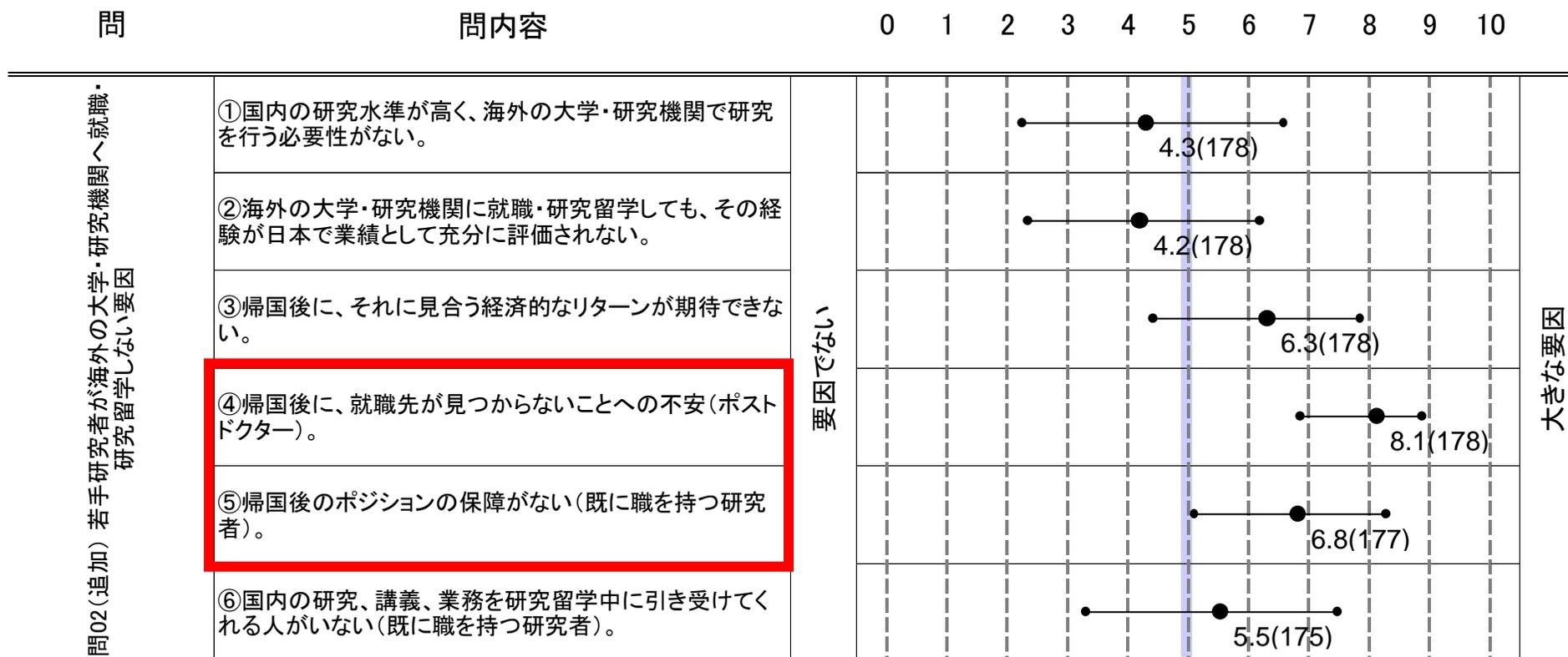
問	問内容	指数										指数変化		
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	
問16①	大学の若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況。	不十分											充分	0.81
問12	望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか。	目指していない											目指している	-0.48
問13	望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指すための環境の整備の状況。	不十分											充分	0.12
問14	博士号取得者が多様なキャリアパスを選択できる環境の整備に向けての取組の状況。	不十分											充分	-0.07

出典: 文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」

- 女性研究者の活躍は拡大しており、そのための環境改善や人事システムの整備は着実に進みつつあると見られている。ただし、未だ充分といえる状況ではないことから、更なる環境改善や人事システムの整備に向けた継続的な取組が必要と認識されている。

問	問内容	指数										指数変化		
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	
問20	女性研究者の活躍の状況。	不 充 分				● 2.8(259) ● 3.0(226) ○ 3.4(236)							充 分	0.58
問21 ①	女性研究者が活躍するための環境改善。	不 充 分				● 2.8(232) ● 3.4(214) ○ 3.4(226)							充 分	0.55
問21 ②	女性研究者が活躍するための人事システムの工夫。	不 充 分				● 3.5(215) ● 4.0(198) ○ 3.9(212)							充 分	0.47

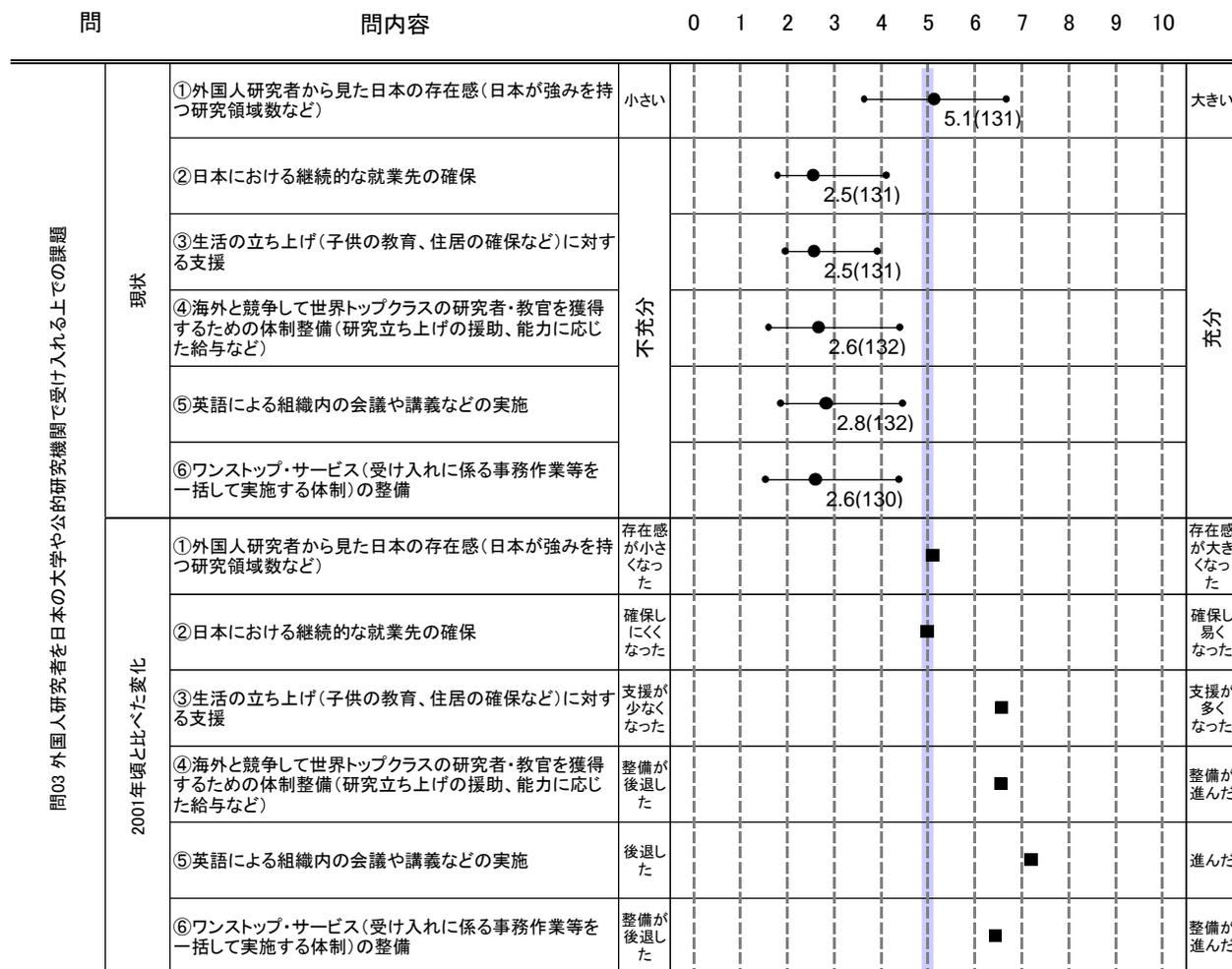
出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」



注1: 指数計算には、実感有りとした回答者の回答を用いた。

外国人研究者を受け入れるために 研究機関が改善すべき課題

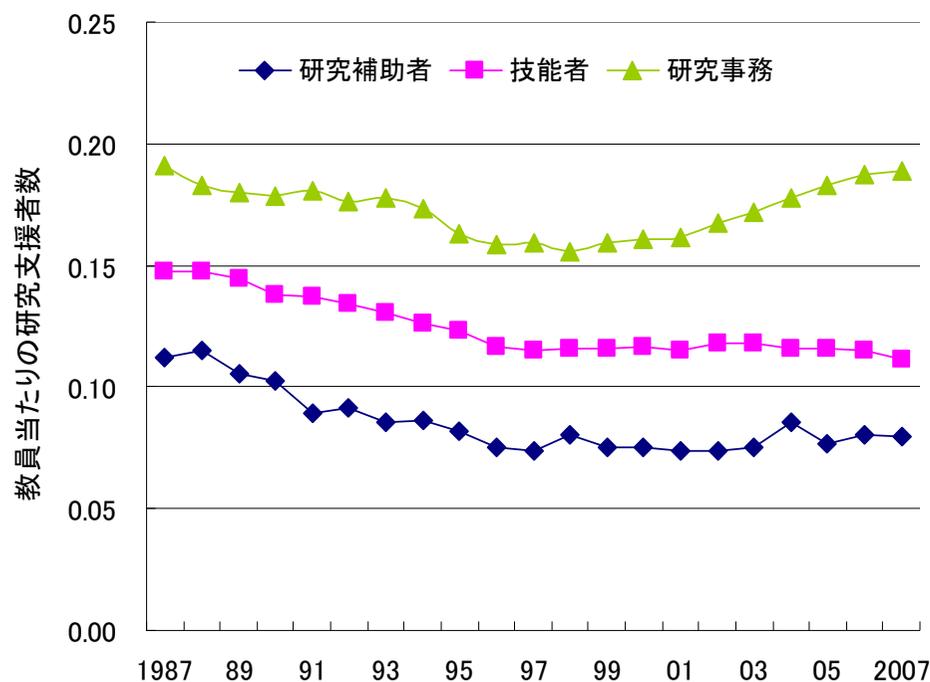
- 外国人研究者を日本の大学や公的研究機関で受け入れるための体制整備は、2001年頃と比較して進展。しかし、継続的な就業先の確保、生活の立上支援など殆どの項目で、現状は不十分であるとの認識。



注1: 指数計算には、実感有りとした回答者の回答を用いた。

- 大学教員当たりの研究支援者数をみると、研究事務は2001年以降増加しているが、研究補助者、技能者については1990年後半からほぼ横ばい。

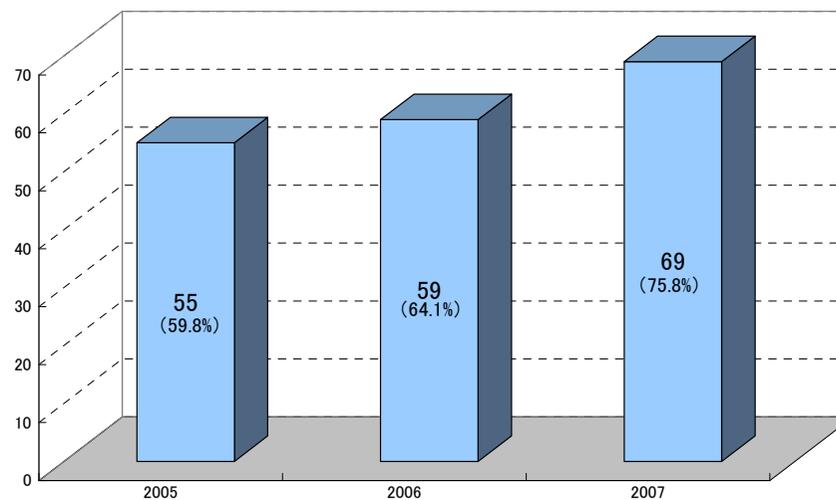
＜参考図表＞



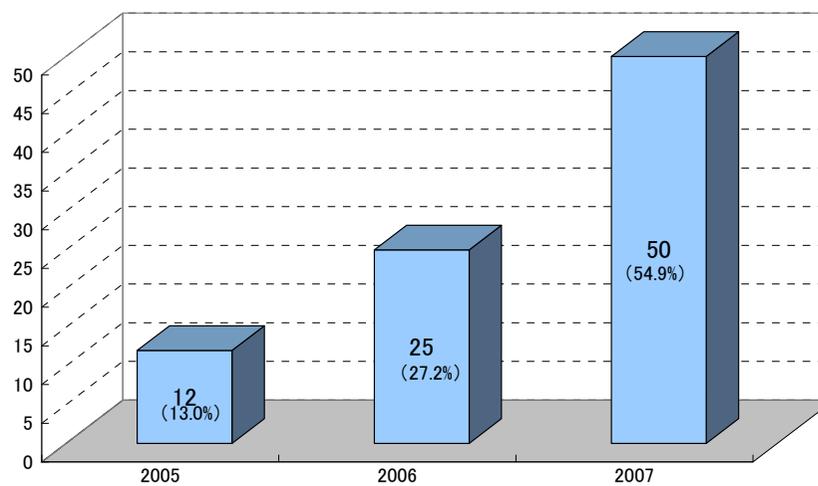
(出典)総務省科学技術研究調査報告をもとに科学技術政策研究所が作成

出典:文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」

スペースチャージの実施状況



若手研究者のスペース確保のための規程等の策定状況



出典:文部科学省調べ

国際標準化機構 (ISO)・国際電気標準会議 (IEC) への 参画状況

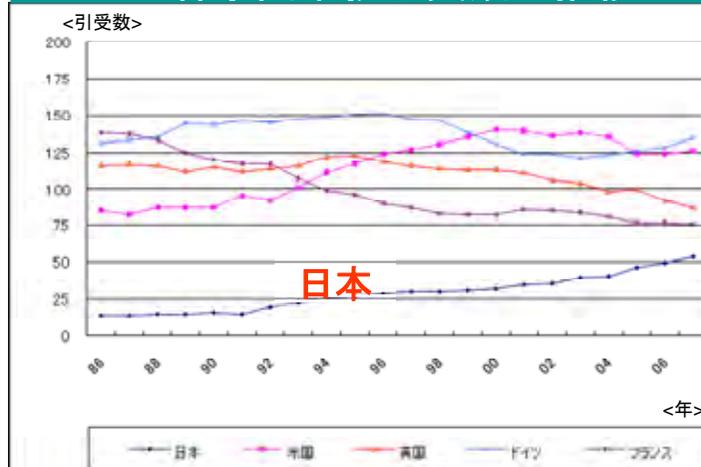
基準—我が国のISO・IECへの参画状況—

〔提案件数〕
(3カ年平均の推移)

	ISO・IEC(日本計)	ISO・IEC(総計)	割合(%)
2002-2004年	71	700	10.1
2003-2005年	86	619	13.9
2004-2006年	94	765	12.3
2005-2007年	96	1042	9.2



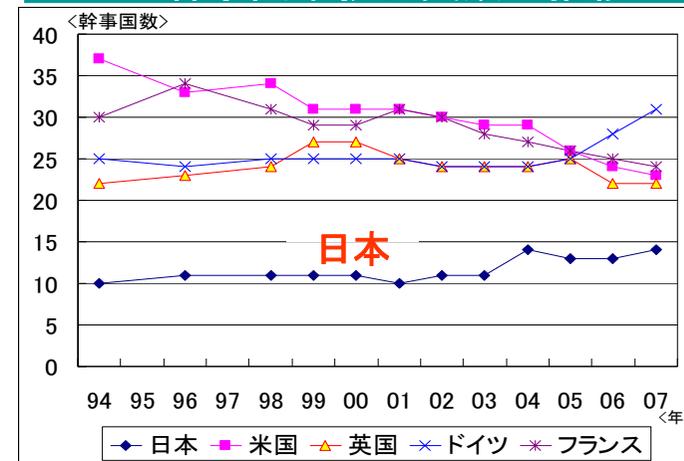
ISO幹事国業務引受数の推移



(備考)88年以降の引受数には、JTC1の幹事を含む
(出所)ISO「MEMENTO」

引受数 (2008年 末時点)	日本	米国	イギリス	ドイツ	フランス
	59	128	81	133	75

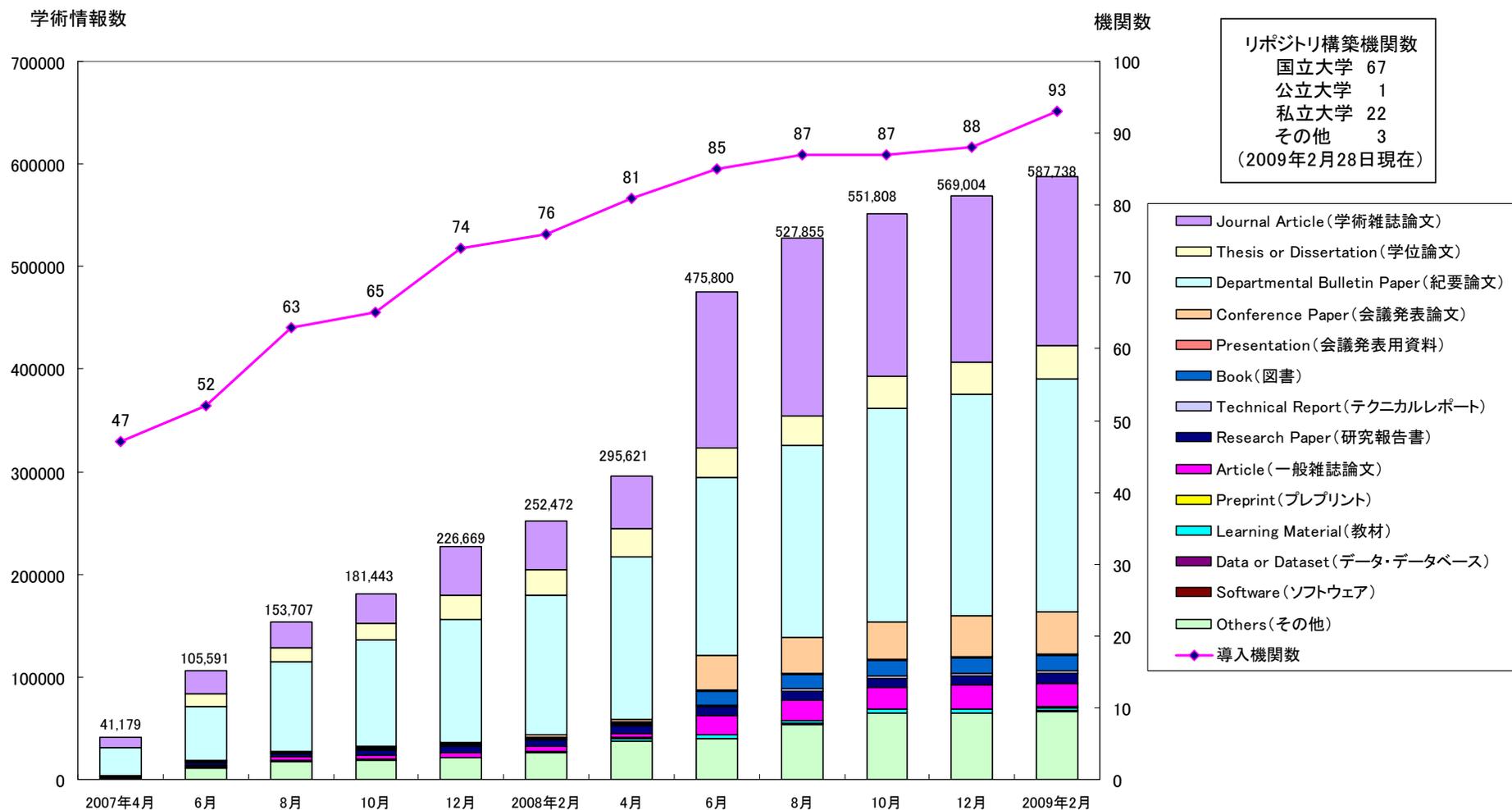
IEC幹事国業務引受数の推移



(出所)APC「IEC事業概要」

引受数 (2008年 末時点)	日本	米国	イギリス	ドイツ	フランス
	15	23	20	32	24

出典:経済産業省資料



注: 学術情報数は、学術機関リポジトリポータルサイト(JAIRO)に登録された件数である。
 出典: 国立情報学研究所ホームページ 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 (<http://www.nii.ac.jp/irp/>)
 「機関リポジトリ一覧」(<http://www.nii.ac.jp/irp/list/>)及び「IRDBコンテンツ分析システム」(<http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php>)より